

平成21年度熊谷市決算のあらまし

歳入に表れた特徴 (平成20年度との比較)

地方税

市民税では、景気低迷の影響により、個人分が 92,903千円(0.8%)、法人分が 2,613,932千円(50.9%)と共に減少しており、特に、企業の業績悪化を反映し法人分の減少が著しい。また、固定資産税も地価の下落傾向の影響で減少(190,692千円、 1.5%)している。たばこ税(95,057千円、 6.7%)についても、昨年に引続き減少となった。軽自動車税については、軽自動車の新規登録台数の増により、13,223千円、4.5%の増となった。

地方特例交付金

住宅ローン減税及び自動車取得税減税に対する減収補てん特例交付金等の増により、53,545千円(14.6%)の増加となった。

国庫支出金

定額給付金給付事業費補助金(2,622,788千円)などの減により、1,216,557千円(16.4%)の減となった。

繰入金

財政調整基金(1,048,861千円)及び職員退職手当基金(700,000千円)からの繰入れの増により、1,587,584千円(512.9%)の大幅な増となった。

地方債

臨時財政対策債(946,900千円)の増により、833,700千円(31.6%)の増となった。

歳出に表れた特徴 (平成20年度との比較)

総務費

定額給付金給付事業(3,096,727千円)を実施したため、全体で3,165,461千円(41.6%)の大幅な増加となった。

民生費

生活保護受給者の増による生活保護事業費(448,134千円)の増や障害者自立支援給付事業費(219,242千円)の増などにより、全体で1,446,803千円(8.6%)の増加となった。

労働費

労働費に係る人件費の減(23,126千円)により14,744千円(3.3%)の減少となった。

商工費

地域活性化・生活対策として実施した商品券発行補助事業の増(104,621千円)などにより、全体で69,138千円(5.6%)の増加となった。

教育費

石原小学校、中条小学校、別府中学校の屋内運動場建築事業の増などにより、全体で391,432千円(6.7%)の増加となった。